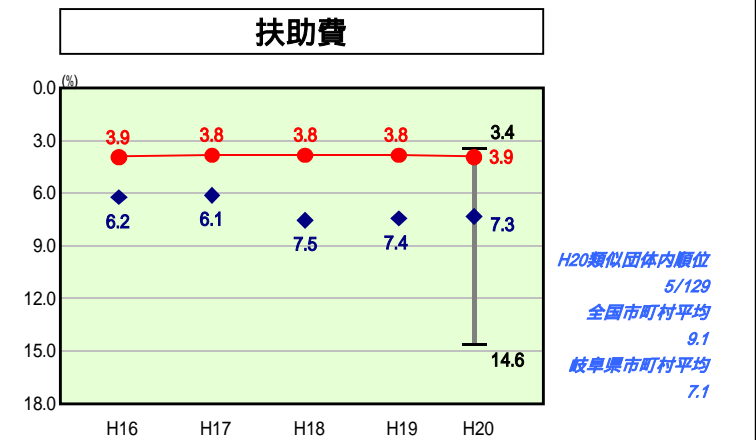
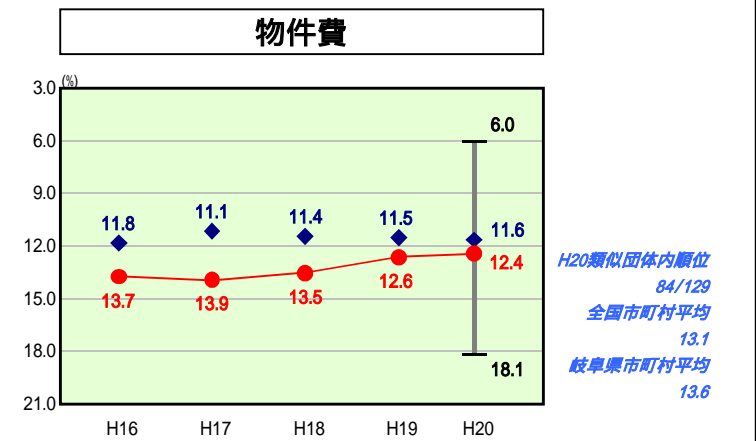
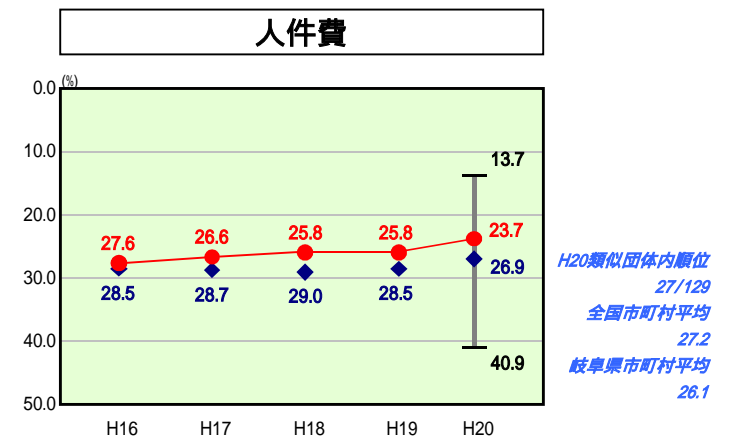
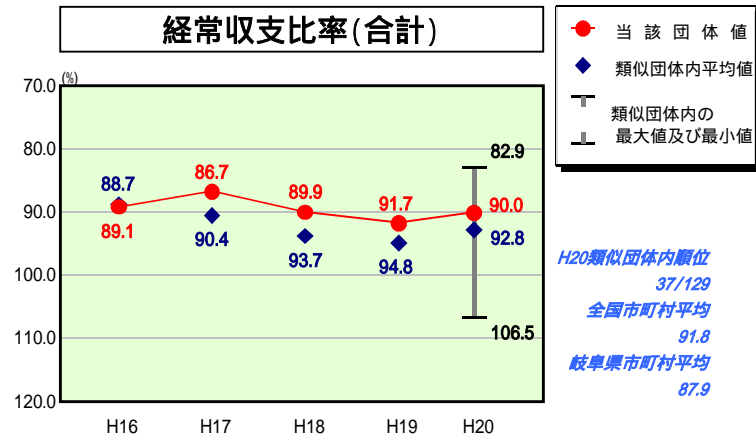
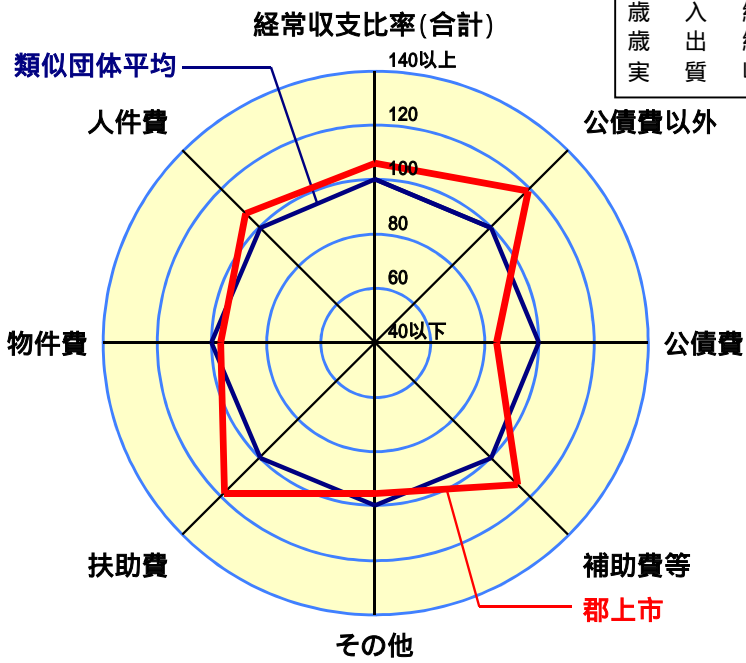


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	47,250人(H21.3.31現在)
標準財政規模	1,030.79 km ²
歳入総額	19,213,875千円
歳出総額	29,877,931千円
実質収支	27,972,242千円
	879,531千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 職員数の削減(前年対比4億4千万円の減)、事務事業総点検の実施による経常事務経費等の削減(対前年比4千万円の減)、公共施設の民営化、指定管理導入等による管理経費の削減(前年対比1億円の減)などにより類似団体平均を下回っている。今後も集中改革プランに掲げたとおり、定員管理の適正化(新規採用者は退職者の1/3以内)、経常事務経費、公共施設維持管理経費等の削減(年5%程度の削減)など行財政改革の取組を通じて経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

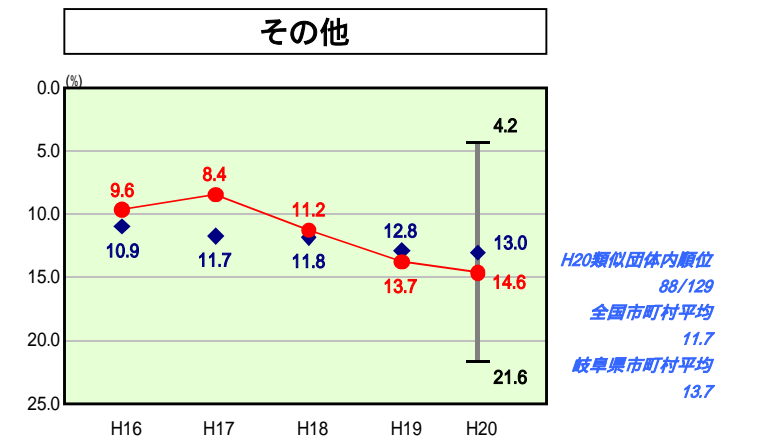
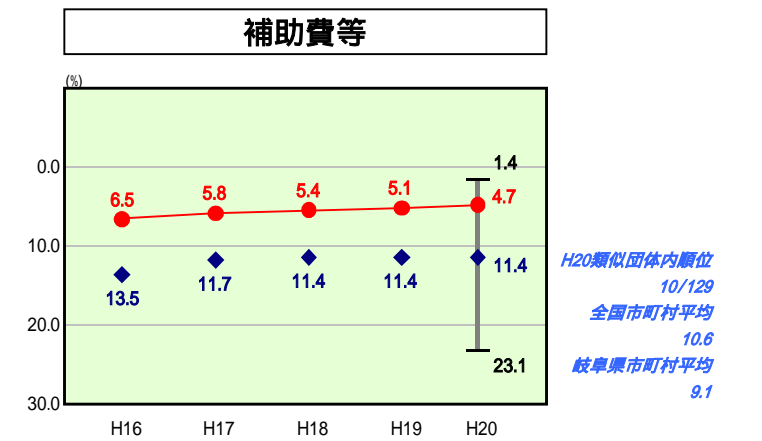
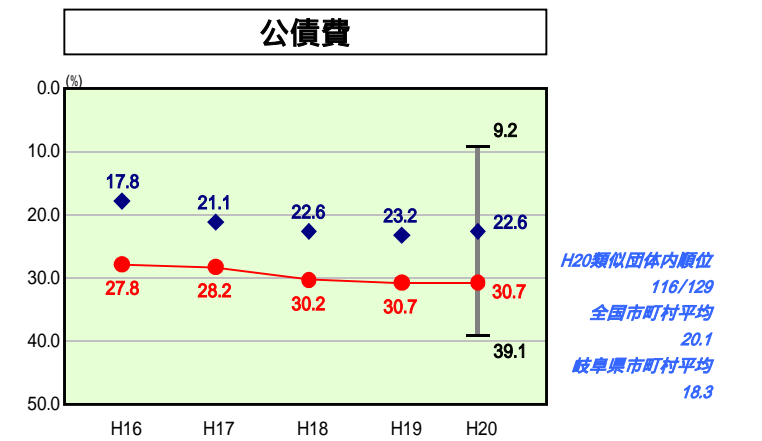
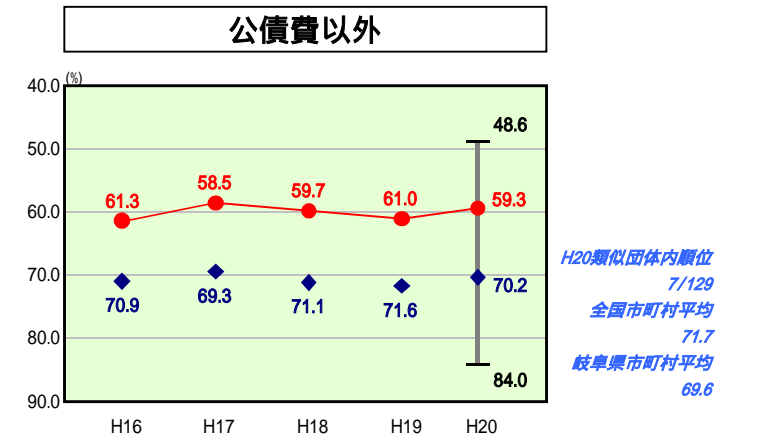
人件費
 管理職手当等の見直し、特殊勤務手当の廃止、勤奨退職制度の推進と職員補充の抑制など、人件費の削減(前年対比4億4千万円の減)を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。集中改革プランで掲げている目標は達成できる見込であるが、今後も削減を進めて、平成21年度は対前年比で2億円程度の削減を目指す。

物件費
 平成17年度以降、これまで減少傾向で推移しているものの、合併による類似施設経費の増加が大きく影響しており、類似団体内平均値よりも高い水準にある。今後も集中改革プランに基づき、民営化や指定管理の導入など、公共施設の見直しを実施していくとともに、経常事務経費の年5%の削減を継続的に進めて、経費削減を図る。

扶助費
 経費削減のこれまでの取組は扶助費においても例外ではなく、単独事業の見直しや事業精査を行い、類似団体内平均値を大きく下回っている。平成16年度以降、ほぼ横ばいで推移しているが、今後も事業の点検、評価を踏まえながら、新たに取組む必要がある事業、事業規模を縮減する事業等を見極め、必要最小限の経費としていく。

補助費等
 合併以後、これまでイベント補助金などの市単独補助事業の見直しや廃止を実施しており(平成18年度から平成20年度までの削減効果額:2億7千万円)、類似団体内平均値を下回っている。平成20年度においては17の補助事業の見直し、廃止を実施した。今後も集中改革プランに基づき平成21年度までに1億6千万円程度の削減を目指す。

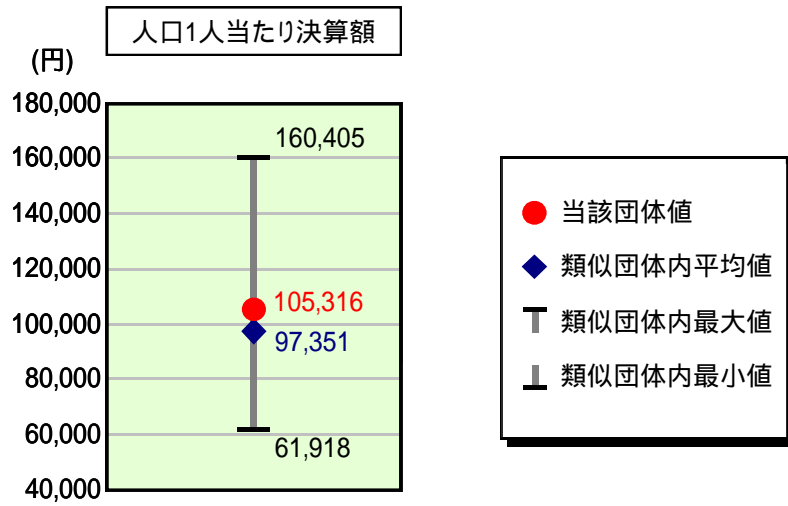
公債費
 合併以前の償還分に加え、合併時の投資として発行した合併特例債などの元金償還開始などにより類似団体内平均値を大きく上回っている。当面は高い水準で推移することから、今後は公債費負担適正化計画に基づき、普通会計の平成21年度新規発行額を28億円以内(臨時財政対策債を除く)とし、以下同様に平成24年~25年度は25億円、26年度以降は20億円以内に抑えるとともに、高金利な借入金(繰上償還)の繰上償還を実施して、公債費負担の軽減を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 郡上市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



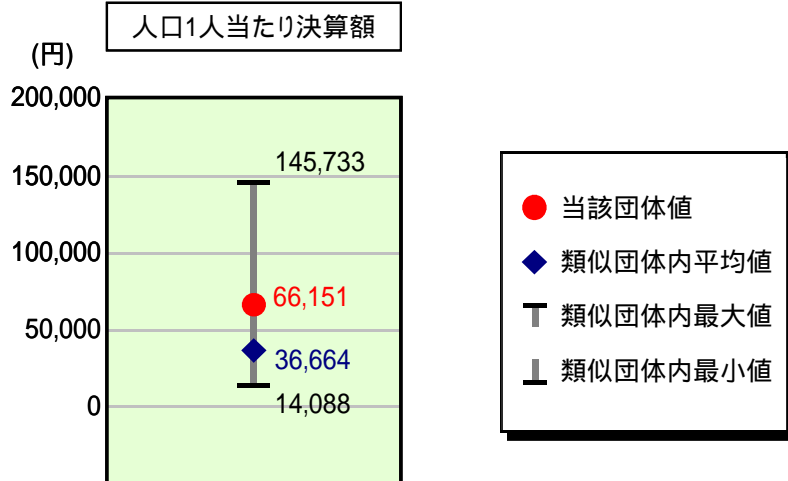
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,830,519	102,233	87,834	16.4
賃金(物件費)	454,271	9,614	4,894	96.4
一部事務組合負担金(補助費等)	24	1	9,731	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	73,955	1,565	687	127.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,500	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,484	1,280	1,822	29.7
退職金	443,062	9,377	11,117	15.7
合計	4,976,191	105,316	97,351	8.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.06	9.50	3.56
ラスパイレス指数	90.6	95.6	5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

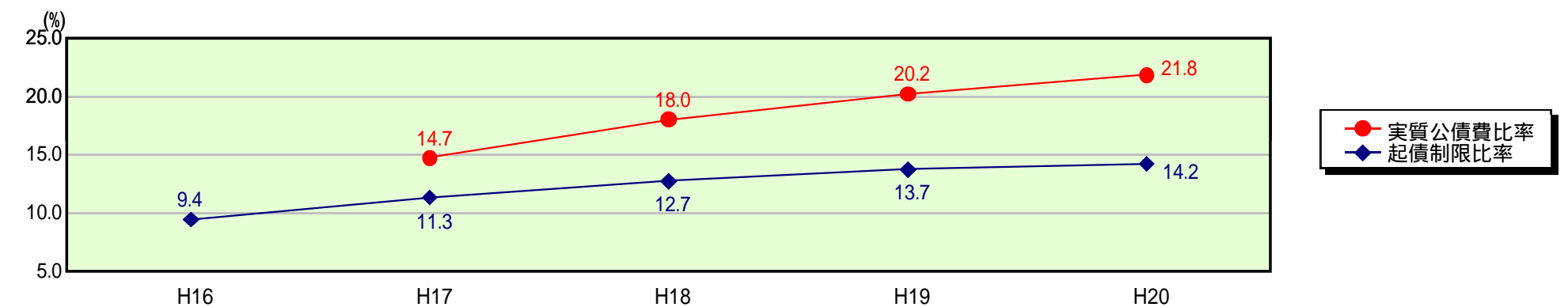


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,832,833	123,446	61,539	100.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,152,475	45,555	15,807	188.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,424	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,695	586	2,297	74.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	13,196	279	33	745.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,900,582	103,716	47,475	118.5
合計	3,125,617	66,151	36,664	80.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

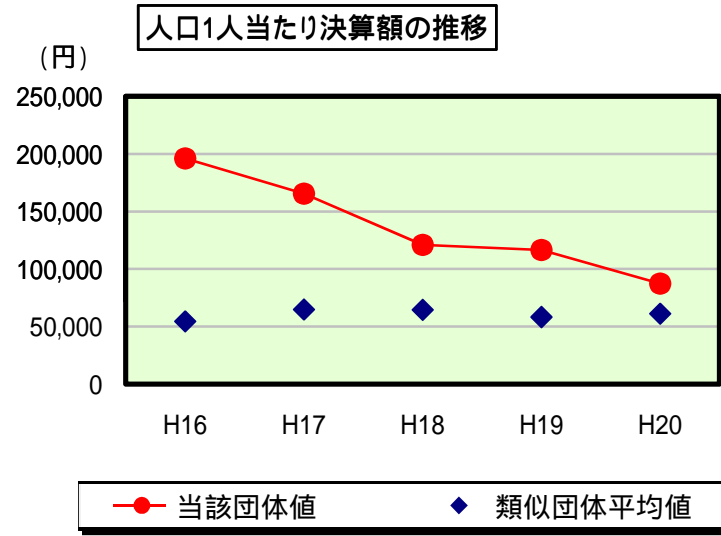
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 郡上市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	9,663,826	196,076	35.2	54,368	13.0	22.2
うち単独分	5,179,233	105,085	42.0	38,585	5.4	36.6
H17	8,106,362	165,622	15.5	64,690	19.0	34.5
うち単独分	5,086,908	103,931	1.1	39,427	2.2	3.3
H18	5,864,908	121,131	26.9	64,305	0.6	26.3
うち単独分	3,283,003	67,805	34.8	34,136	13.4	21.4
H19	5,580,010	116,680	3.7	58,137	9.6	5.9
うち単独分	2,858,569	59,774	11.8	29,406	13.9	2.1
H20	4,127,848	87,362	25.1	61,050	5.0	30.1
うち単独分	2,233,092	47,261	20.9	31,167	6.0	26.9
過去5年間平均	6,668,591	137,374	21.3	60,510	0.2	21.5
うち単独分	3,728,161	76,771	22.1	34,544	4.9	17.2